

証券コード 4426

2019年9月10日

株主各位

東京都千代田区神田小川町三丁目26番8  
パ ス ロ ジ 株 式 会 社  
代表取締役社長 小川 秀治

### 第20回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年9月24日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 2019年9月25日（水曜日）午後4時
2. 場 所 東京都千代田区神田小川町三丁目26番8  
ユニゾ神田小川町三丁目ビル 5階 当社会議室

#### 3. 目的事項

報告事項 第20期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）事業報告の内容報告の件  
決議事項

- 第1号議案 第20期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）計算書類承認の件
- 第2号議案 剰余金処分の件

以 上

---

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○株主総会参考書類、事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.passlogy.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日)におけるわが国経済は、減速傾向はあるものの、比較的良好に推移いたしました。しかしながら、国家間の貿易収支是正・関係是正の動きも大きいために貿易・投資の面では不安定要素が多く、この影響で日本においても先行きの不透明感が発生し、設備投資が減少するおそれが高まっています。当社が属するセキュリティ業界においては、情報漏えい事件・デジタル系通貨詐欺事件の多発を受けての問題意識の向上、国家間サイバー攻撃への事前対策、さらに2020年に向けたスマートビズ環境整備などを主な要因とし、引き続き高い需要が維持されております。

このような市場環境・経営環境の中で、当事業年度の売上高は300,833千円(前事業年度比28.2%増)、営業利益は99,258千円(前事業年度比114.0%増)、経常利益は89,004千円(前事業年度比74.9%増)、当期純利益は59,612千円(前事業年度比91.1%増)となりました。

#### (2) 設備投資等の状況

当事業年度において、実施した設備投資等の総額は44,123千円であります。その主な内訳は、市場販売目的のソフトウェアの制作費であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### (3) 資金調達の状況

当社は三井住友銀行より、2018年10月に総額60,000千円の運転資金の借り入れを実施いたしました。なお、当該借り入れにあわせて、同じく三井住友銀行からの融資残高62,532千円については、全額繰り上げ返済しております。この結果、安定した資金繰りが可能となっております。

#### (4) 事業の譲渡等

特記すべき事項はありません。

#### (5) 対処すべき課題

当社は「急発展を遂げるITネットワーク社会において、安心かつ安全なセキュリティを提供し、その発展に貢献できる企業を目指す」ことを経営理念に掲げております。

誰もが気軽にITネットワークを利用するためには、情報セキュリティの確かさを簡単な手順で確保できることこそが必要になる、という信念のもと、当社は「安全・快適にITシステムを利用できる社会を作る」ことを目標とし、「セキュリティ確保とともに利便性も確保する」製品やサービスの提供を心掛けております。そうした当社が直面する経営上の

重要課題は以下の通りです。

#### ①研究開発

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進捗が早く、革新的な製品・サービスの出現により、業界標準や顧客ニーズ、使用環境の急激な変化が起こる可能性を常にはらんでおります。このような事業環境の中、当社が継続的に事業規模を拡大させていくためには、先端技術の情報収集および製品への反映を積極的に進めていく必要があります、継続的な研究開発が必要になります。

当社はこれらのニーズや、課題に応えるべく、研究開発の強化に取り組んでまいります。

#### ②人材育成

情報セキュリティ対策を疎かにすることが企業価値の毀損を招く可能性があることが認知され、また、個人情報の保護に関する法制度が世界的に整備されてくる中、情報セキュリティ市場はさらなる拡大が見込まれます。

当社が今後成長するにあたっては、情報発信および販売力の強化のほか、研究開発を進めるための優秀な IT 技術者などの人材の確保と育成が重要な課題となってきます。

なかでも、IT 業界における技術者の人材不足が顕在化する中、優秀な人材の採用を積極的に進めるため、採用予算の見直しをはかっております。優秀な人材の採用と合わせて、既存の技術者を育成することにより全体の技術レベルの底上げに取り組んでまいります。

また当社は、従業員のワークライフバランスを重視し、残業ゼロへの取組みや、従業員が能力を最大限に発揮できるよう、勤務体制・組織体制の改善に注力しております。

#### ③ブランディング

認証セキュリティ製品・サービスは、効果的なものほど被害に遭わないため、顧客が効果を実感する機会がほとんどなく、また、顧客が導入実績を公表しない傾向にあります。そのため、当社製品・サービスの拡販のためには、当社そのものとその製品・サービスの認知度と信頼性の向上のためのブランディング活動を、当社自身が積極的に取り組む必要があると考えております。

昨今、IT サービスの浸透と IT 犯罪の増加によって、IT ネットワーク社会において「認証」はインフラの重要な要素となりました。当社ではこの「認証」に関する情報の発信と、「認証」に役立つサービスの提供を、ブランディング活動の一環として行っております。

具体的な活動としては、認証を軸にしたセキュリティ情報を潜在顧客に向けて発信するウェブサイト「せぐなべ」の運営や、スマートフォン（iOS・Android）用の無償のパスワード管理アプリ「PassClip（パスクリップ）」の提供が挙げられます。

#### ④海外展開

当社は、社内の技術者のみで開発を行う純国産技術の認証システムの提供企業として、国内企業向けのサービス提供を主体に事業を展開しております。

一方で、インターネットを経由したサービスの提供やデータのやり取りに国境を感じる事は少なくなり、企業が利用するサービスの導入を検討するに際しても、サービス提供企業の国籍が阻害要因になることも少なくなっております。

情報セキュリティ市場の拡大に伴い、国内外を問わず認証技術の開発が進む中、海外企業の技術がデファクトスタンダードになる可能性も排除することはできません。

そのような中、当社としても、将来の海外への事業展開を見据え、人材の確保や研究開発に取り組んでまいります。

(6) 財産および損益の状況

	第17期	第18期	第19期	第20期 (当期)
売上高 (千円)	151,057	200,794	234,662	300,833
経常利益 (千円)	3,474	28,588	50,884	89,004
当期純利益 (千円)	6,268	22,824	31,194	59,612
1株当たり当期純利益 (円)	6円27銭	22円82銭	31円20銭	59円63銭
総資産 (千円)	213,394	256,088	363,807	417,068
純資産 (千円)	130,356	162,809	184,550	230,258
1株当たり純資産 (円)	130円36銭	162円81銭	184円61銭	230円33銭

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第18期より特許権の資産計上の処理を変更し、第17期以降の関連する主要な経営指標について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。  
3. 当社は、2018年9月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

当社には親会社等はありません。重要な子会社等もありません。

(8) 主要な事業内容 (2019年6月30日現在)

当社はセキュリティソフトウェアの開発・販売を主たる事業としております。

(9) 主要な事業所等 (2019年6月30日現在)

本 社 東京都千代田区神田小川町三丁目26番8

(10) 従業員の状況 (2019年6月30日現在)

従業員数 (名)	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
22 (1)	2	39.8	3.9

- (注) 従業員数欄の ( ) 外数は、臨時従業員 (アルバイト・パートタイマー) であり、最近1年間の平均雇用人員を記載しております。

(11) 主要な借入先の状況 (2019年6月30日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	54,288千円

(12) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000 株  
 (2) 発行済株式の総数 1,000,000 株 (自己株式の 300 株を含む)  
 (3) 株主数 26 名  
 (4) 大株主 (上位 10 名)

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
小川 秀治	660,900	66.10
小川 美樹子	100,000	10.00
小川 遥香	90,000	9.00
小川 穂波	90,000	9.00
石井 裕一郎	21,500	2.15
下田 敏郎	9,000	0.90
光野 元彦	4,200	0.42
小室 秀夫	4,000	0.40
上西 義行	4,000	0.40
千田 徹	3,200	0.32
吉田 恵子	3,200	0.32
松本 久美子	3,200	0.32

(注) 上記の持株比率は自己株式 300 株を控除して算出しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
 該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小川 秀治	
取締役 CFO	光野 元彦	
取 締 役	石井 裕一郎	芦田・木村国際特許事務所 所属
取 締 役	吉田 恵子	芝会計事務所代表
常勤監査役	上西 義行	

(注) 取締役 石井裕一郎氏・吉田恵子氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結することが出来る旨を定めておりますが、現時点において、契約を締結していません。

## (3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	支給額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (2名)	8,040千円 (3,240千円)
監査役 (うち社外監査役)	1名 (0名)	1,620千円 (-千円)
合計 (うち社外役員)	5名 (2名)	9,660千円 (3,240千円)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

## (4) 社外役員に関する事項

### ①重要な兼職先と当社との関係

いずれの社外役員においても、重要な兼職先と当社との間に特別な利害関係はありません。

### ②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	石井 裕一郎	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、弁理士としての知識と経験に基づき適宜発言を行っております。
	吉田 恵子	当事業年度に開催された取締役会15回のうち11回に出席し、公認会計士及び税理士としての知識と経験に基づき適宜発言を行っております。

以上

貸借対照表

2019年6月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	168,576	流 動 負 債	141,803
現 金 及 び 預 金	44,734	1年内返済予定の長期借入金	9,282
売 掛 金	20,802	未 払 金	9,799
前 払 費 用	5,796	未 払 費 用	14,655
預 け 金	96,884	未 払 法 人 税 等	11,475
そ の 他	358	未 払 消 費 税 等	7,237
固 定 資 産	248,491	前 受 収 益	88,790
有 形 固 定 資 産	205	そ の 他	563
建 物	450	固 定 負 債	45,006
減 価 償 却 累 計 額	△244	長 期 借 入 金	45,006
無 形 固 定 資 産	81,307	負 債 合 計	186,809
ソ フ ト ウ ェ ア	73,762	( 純 資 産 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	7,545	株 主 資 本	227,826
投 資 そ の 他 の 資 産	166,978	資 本 金	100,000
投 資 有 価 証 券	147,230	利 益 剰 余 金	128,066
差 入 保 証 金	6,551	利 益 準 備 金	10,999
長 期 前 払 費 用	1,462	そ の 他 利 益 剰 余 金	117,067
繰 延 税 金 資 産	11,733	繰 越 利 益 剰 余 金	117,067
資 産 合 計	417,068	自 己 株 式	△240
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,432
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,432
		純 資 産 合 計	230,258
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	417,068



## 損益計算書

(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		300,833
売 上 原 価		55,591
売 上 総 利 益		245,241
販売費及び一般管理費		145,983
営 業 利 益		99,258
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	6,203	
そ の 他	0	6,204
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	312	
上 場 関 連 費 用	15,457	
そ の 他	689	16,458
経 常 利 益		89,004
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5,578	5,578
税 引 前 当 期 純 利 益		83,425
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,454	
法 人 税 等 調 整 額	3,357	23,812
当 期 純 利 益		59,612

**株主資本等変動計算書**  
(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	100,000	9,500	73,949	83,449	△240	183,209	1,340	1,340	184,550
当期変動額									
剰余金の配当		1,499	△16,495	△14,995		△14,995			△14,995
当期純利益			59,612	59,612		59,612			59,612
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							1,091	1,091	1,091
当期変動額合計	—	1,499	43,117	44,617	—	44,617	1,091	1,091	45,708
当期末残高	100,000	10,999	117,067	128,066	△240	227,826	2,432	2,432	230,258

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年

ソフトウェア（市場販売目的） 3年

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、当事業年度においては、貸倒引当金を計上しておりません。

#### (4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	1,000,000株
------	------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	300株
------	------

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年9月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	14,995千円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,500円00銭(15円00銭)
基準日	2018年6月30日
効力発生日	2018年9月27日

(注) 2018年9月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した数値として( )内に記載しております。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年9月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	24,992千円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25円00銭
基準日	2019年6月30日
効力発生日	2019年9月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,368 千円
未払賞与	4,011 "
未払賞与に係る社会保険料	576 "
減価償却超過額	5,882 "
資産除去債務	1,180 "
繰延税金資産合計	<u>13,020 千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△1,286 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,286 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>11,733 千円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余資は短期的な預金等で運用し、一部の余剰資金について効率的な運用を図ることを目的として、投資有価証券への投資を行っております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続に従い、債権回収の状況について定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	44,734	44,734	—
(2) 売掛金	20,802	20,802	—
(3) 預け金	96,884	96,884	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	147,230	147,230	—
資産計	309,651	309,651	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金	9,282	9,282	—
(2) 未払金	9,799	9,799	—
(3) 長期借入金	45,006	45,346	340
負債計	64,087	64,428	340

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 1年内返済予定の長期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2019年6月30日)
差入保証金	6,551

賃貸借物件において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

### (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 230円33銭
- 1株当たり当期純利益 59円63銭

## 監査役の監査報告書

私監査役は、2018年7月1日から2019年6月30日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年9月9日

パスロジ株式会社

常勤監査役 上西 義行 ⑩

以 上



## 株主総会参考書類

### 1. 議案に関する参考事項

#### 第1号議案 第20期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）計算書類承認の件

本議案は会社法第438条第2項に基づき、当社第20期計算書類の承認をお願いするものであります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載のとおりであります。

当社取締役会は、第20期計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

#### 第2号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、安定的に配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当につきましては次のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

##### 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金25円

総額24,992,500円を利益剰余金から配当いたします。

##### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年9月26日

以上